

略歴

1991年 3月 東京大学工学部卒業
 1991年 4月 日本銀行入行
 2008年 7月 政策委員会室企画役
 2010年 8月 内閣府へ出向
 2011年 11月 政策委員会室企画役

2014年 5月 内閣府へ出向
 2015年 6月 政策委員会室企画渉外課長
 2018年 7月 松山支店長
 2020年 7月 政策委員会室審議役
 2024年 6月 名古屋支店長

日本銀行 名古屋支店長
 堂野 敦司 氏



2024年の回顧と

東海経済

2025年の展望

2024年の東海経済

謹んで新年のお慶びを申し上げます。
 2024年の当地経済は、総じてみれば、「緩やかな回復が続いた」と総括しています。2025年もその前向きな動きが続くと見込んでいますが、先行きの当地経済を見通すうえで、いくつかの重要な留意すべき点も存在します。本稿では昨年の当地経済を振り返った後、今後の見通しについて、その留意点を中心に述べたいと思います。

昨年の生産活動をみると、当地主力の自動車産業において、年明け以降、認証に係る問題やリコールの発生、夏には台風の影響による一部生産停止が発生し、当地の生産活動や景況感に影響を与えました。もともと、日本や北米などの旺盛な需要や高い受注残もあり、これら影響が解消した秋以降は、生産は正常化し、同産業の広いです野を通じ

盛な個人消費に支えられて堅調ですが、既往の利上げによる影響もみられています。引き続き市場はソフトランディングを期待していますが、今後の政策運営など不確定要素が多い状況です。また、中国や欧州も成長率が鈍化した状況が続き、中東やウクライナなどの地政学的リスクも残る中、輸出産業の業績や原料価格などを通じた当地経済への影響は丁寧な検証を要します。

また、人手不足は益々重要な課題になります。労働市場の引締まりは賃金にプラス効果をもたらす面がある一方、供給面の制約ともなり得ます。例えば24年度に時間外労働の年間上限が新たに課された建設業や運輸業では、年度末にかけてさらに制約が厳しくなる可能性もあります。このような人手不足の影響が経済活動に広く及ぶことがないか、見極める必要があります。さらに、賃金と物価の動向にも注意が必要です。近年の春闘では、過

て、部品メーカーはじめ当地自動車関連産業の押し上げに作用しています。また、長く調整が続けたIT関連産業でも持ち直しがみられ、人用・生産用機械も、設備投資需要を背景に底堅く推移しています。これらを総括しますと、当地全体の生産は増加基調にあると判断しています。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも緩やかな増加基調がはつきりしてきました。サービス消費では、人流の回復により外食や宿泊需要が増加しています。これまで個人客に比べて回復がやや遅かった団体客などの動きも良くなってきたとの声も企業から聞かれています。また、当地は、関東や近畿に比べインバウンドの回復が遅れていましたが、昨年央には外国人宿泊者数がコロナ禍前を若干上回る水準まで回復しました。

財消費も、緩やかに持ち直してきました。スーパーなどでは物価高去にない高い水準の賃上げが行なわれ、それを製商品やサービスの価格に転嫁する動きも徐々に広がり、賃金と物価の好循環がみられます。しかし、中小企業などでは、労務費を含めた諸コスト上昇を十分に価格転嫁できない中で、人材確保・繋留のために防衛的に賃上げを行なう企業や、そもそも賃上げに踏み切れない企業も相応にあると思われれます。今後、適切な価格転嫁の進捗とともに賃金と物価の好循環が、非常に重要な論点です。

こうした点について、しっかりと点検して参りたいと思います。

おわりに

このように本年も留意すべきリスクや対応すべき課題はありますが、当地のインフレーションはこれまでも様々な課題を解決してきました。さらに、足もとでは既存産業とスタートアップ、学術機関などの垣根

の影響を受けた節約志向が引き続きみられますが、夏場の気温上昇などに支えられた家電販売の緩やかな持ち直しや、百貨店におけるインバウンドや高額品の好調さなどがみられます。このような個人消費の緩やかな増加の背景には、雇用・賃金環境の改善があると思われます。

こうした中、企業の設備投資の動きも活発です。製造業では自動車の電動化関連や、AI向けなど半導体関連の受注増を見越した能力増強投資、非製造業ではインフラ関連や、物流施設などの投資が計画されています。

2025年の展望

このような当地経済の回復傾向は、本年も基本的には継続すると考えられますが、先行きを展望するうえで、様々な不確実性が伴います。

そのひとつが、海外情勢の不透明感です。足もとは米国の景気は旺盛を超えたオープン・インフレーションが盛んであり、昨年10月に開業した国内最大級のスタートアップ支援拠点「STATIION AI」を拠点に、この動きがさらに加速することを期待しています。

本年は乙巳（きのとみ）年です。前回は乙巳の2013年に日本銀行はデフレ脱却を企図し大規模金融緩和を始めました。ここへきて漸く経済の体温もあたたまり、昨年3月には金融政策を見直し8年振りに政策金利をプラスの領域にしました。ちなみに乙巳年は「これまでの努力や準備が実を結び始める時期」を示唆するともいわれています。これまでの皆さまのご努力が実を結びつつ、引き続き課題解決力を発揮し、さらなる「飛躍を祈念しています。当地経済・日本経済が二段階の成長を実現することを期待申し上げます。本年もよろしくお願いたします。